

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	大阪市
共同提案者名	一般社団法人御堂筋まちづくりネットワーク、一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会(FOURE)
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
変更箇所なし

今後の計画の変更可能性について
取組④：新規再エネ導入（オフサイト住宅余剰電力の活用）のうち、住宅VPP（みんなの御堂筋プロジェクト）について、評価委員からの講評（選定時）において、系統に与える影響や燃料となるガスのカーボンニュートラル化といった観点から再考を求められたことを踏まえて計画を見直し、住宅・事業所等の余剰電力を活用するOSAKA再エネ地産地消プロジェクトの参加者募集をR7年5月がら実施する予定である。

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
②	太陽光発電設備の設置	51kW	24,540	12,269				12,271	55,520
②	充放電設備の設置	47台	30,810	15,405				15,405	－

地方債の種類	金額（千円）
なし	

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量（A）

24.613755

47,697,946

（％）

（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

0.085145585

165,000

（％）

（kWh/年）

）÷

民生部門の電力需要量（C）

193,785,738

（kWh/年）

=

25

（％）

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費							熱利用	熱電供給	CO2	備考		
		需要家の数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)		CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅							0					0	
	その他							0					0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	38	187,228,045	1,766,537	3,731,363	27,086,404	15,113,642	47,697,946	0	19,985	0	0	19,985	令和 5 年度末実績 電力消費量の調査には時間 を要するため
	商業施設							0					0	
	宿泊施設							0					0	
	その他	2	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	令和 5 年度末実績 電力消費量の調査には時間 を要するため
公共	公共施設	1	6,547,693	0	0	0	0	0	165,000	69	0	0	69	令和 5 年度末実績 電力消費量の調査には時間 を要するため
	その他							0					0	
合計			193,785,738	1,766,537	3,731,363	27,086,404	15,113,642	47,697,946	165,000	20,055	0	0	20,055	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	71							71

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	該当なし			

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	「御堂筋まちづくりネットワーク」エリ	38	A	
2	御堂筋まちづくりネットワークパーク	1	A	
3	御堂筋まちづくりネットワークパーク		A	

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	大阪市役所	1	A	

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組②：新規再エネ導入（オンサイト太陽光発電）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		—		設計・導入：民間施設 4 施設						
					順次運用（電力供給）						
					設計・導入： 大阪市役所本庁舎		運用（オンサイトPPA電力の供給）				
	目標値 （パネル出力:kW）	単年度	—	0	65	16	16	0	0	0	0
		累計	—	0	65	81	97	97	97	97	97
状況	工程		—		導入： 大阪市役所本庁舎、 民間計 3 施設						
	実績 （パネル出力:kW）	単年度	—	0	71						
		累計	—	0	71						

令和6年度の取組概況	・大阪市庁舎及び民間施設 3 施設にて、太陽光発電設備を導入し、運用を開始した。
------------	--

■取組③：新規再エネ導入（オフサイト太陽光発電）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		—					設計・導入 (市有地)		運用（電力の供給）		
					設計・導入 (民間社有地)			運用（電力の供給）				
	目標値 (パネル出力:kW)	単年度	—	0	0	1,514	0	0	2,000	0	0	
		累計	—	0	0	1,514	1,514	1,514	3,514	3,514	3,514	
状況	工程		—		複数社への再見積もり実施。調達・施工内容を比較							
	実績 (パネル出力:kW)	単年度	—	0	0							
		累計	—	0	0							

令和6年度の取組概況	・民間企業（御堂筋まちづくりネットワーク会員）所有地への太陽光発電設備設置について、物価高騰の影響もあり、複数社に再見積もりを実施。調達期間・施工内容等を比較検討中。
------------	---

■取組④：新規再エネ導入（オフサイト住宅余剰電力の活用）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		—		スキーム構築 ①FIT活用 ②卒FIT活用	①200戸	①200戸	①200戸	①200戸	①200戸	順次余剰 電力運用
						②80戸	②80戸	②80戸	②80戸	②80戸	
	目標値 (設備能力:kW)	単年度	—	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	—	0	0	0	0	0	0	0	5,760
状況	工程		—	計画見直し方針 の検討	計画の見直しを実施 し、スキームを構築						
	実績 (設備能力:kW)	単年度	—	0	0						
		累計	—	0	0						

令和6年度の取組概況	電源確保に向けた新たな地産地消スキームとして、住宅、事業者の太陽光発電の電気をアグリゲーターとなるFOURE会員を介して、先行地域内需要家に供給するスキームを構築。当初提案を踏まえ、新規再エネ確保に向けて検討中。 〇OSAKA再エネ地産地消プロジェクト ・先行地域内需要家に住宅等の再エネ発電設備の余剰電力を供給する家庭（住宅）を募集予定。（令和7年5月募集開始予定） ・「太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業」等を活用して設置される方への紹介や市民へのポイント還元スキーム等により、参加を促す。
------------	--

■取組⑤：既存再エネの活用（オフサイト廃棄物発電）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		—	設計・公募	運用（発電電力の供給）		運用（発電電力の供給） ※令和6年度運用実績を踏まえ事業拡大に向けた対象施設の再検討				
	目標値 (電力供給量:kWh/年)	単年度	—	0	4,567,784	4,567,784	4,567,784	4,567,784	4,567,784	4,567,784	4,567,784
		累計	—	0	4,567,784	9,135,568	13,703,352	18,271,136	22,838,920	27,406,704	31,974,488
状況	工程		—		運用開始（発電電力の供給）						
	実績 (電力供給量:kWh/年)	単年度	—	0	4,957,193						
		累計	—	0	4,957,193						

令和6年度の取組概況	大阪市が所有する約110施設で使用する電力について、廃棄物発電（自己託送）及び再エネ100％電力（負荷追従）による電力供給を開始した。
------------	---

■取組⑥：既存再エネの活用（オフサイトFIT電気の活用）及び 取組⑧：地域間連携による再エネの活用、取組⑦：地域再エネの活用（オフサイトバイオマス発電）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		—	電源承諾 連携協定	需要家調整						
					順次運用（夢洲・咲州太陽光、消化ガス発電電力の供給）						
					需要家調整						
					順次運用（屋根貸し太陽光・廃棄物発電電力の供給）						
					電源承諾、需要家調整、順次運用（地域再エネの供給）						
計画	目標値 (電力供給量:GWh/年)		—	—	需要家調整						
					順次運用（先行地剪定枝バイオマス発電電力の供給）						
					—	—	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—	—	—
状況	工程		—	協定締結	1施設で地産再エネの供給を開始						
	実績 (電力供給量:GWh/年)	単年度	—	0	879,894						
		累計	—	0	879,894						

令和6年度の取組概況	・市内の咲州太陽光発電のFIT特定卸による活用拡大を行った。 ・1施設で地産再エネの供給を開始した。 ・各取組において、各需要家の個別訪問や御堂筋まちづくりネットワークの勉強会を通じて、再エネ導入の機運の醸成を図った。
------------	---

【省エネに係るもの】
■取組①ZEB化や高効率空調等の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
計画	工程		—		照明のLED化：民間 9 施設								
					照明のLED化：大阪市役所本庁舎								
					高効率空調設備導入：民間 4 施設								
					ZEB化：民間 6 施設								
					地下水熱利用・面的利用等：民間 2 施設								
	目標値 (電力削減量:kWh/年)	単年度	—	165,000	3,791,423	5,520,351	7,881,242	3,020,052	7,042,212	0	0		
	累計	—	165,000	3,956,423	9,476,773	17,358,015	20,378,066	27,420,278	27,420,278	27,420,278			
状況	工程		—	市役所本庁舎のLED化を順次実施	照明のLED化：民間 3 施設 ZEB化：民間 3 施設								
	実績 (電力削減量:kWh/年)	単年度	—	165,000	2,258,194								
		累計	—	165,000	2,423,194								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	—	0	0								

令和6年度の取組概況	・ビル管理者において順次LED照明への切り替えや、建て替え工事に伴うZEB化が進めている。（令和 5 年度末時点の調査結果をベースに随時把握できた最新情報も反映）
------------	---

＜民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組＞

取組⑨：御堂筋の側道歩行者空間化（側道閉鎖）とパーソナルモビリティの普及促進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	—	—	—	御堂筋南端から先行地域北端まで順次						
状況	工程	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	単年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		累計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

令和6年度の取組概況	・御堂筋南端の難波から北方に向かって側道歩行者空間化（側道閉鎖）を順次進めている。（難波西口交差点から新橋交差点まで整備済。）
------------	---

取組⑩：EVスタンドの設置とZEVの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	—	—	EVスタンド112台、EV10台、FCV1台、電動自動二輪モバイルバッテリースタンド 1 台順次							
状況	工程	—	—	—	・EVスタンド83台 ・EV 1 台 ・FCV 5 台	—	—	—	—	—	—
CO2削減効果	実績 (設置・導入台数)	単年度	—	0	22	23	23	23	23	9	0
		累計	—	0	22	45	68	91	114	123	123
状況	実績 (設置・導入台数)	単年度	—	0	89	—	—	—	—	—	—
		累計	—	0	89	—	—	—	—	—	—
		累計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

令和6年度の取組概況	・設置・導入に向けて各ビル管理者で調整を実施。（令和 5 年度末時点の調査結果をベースにR6年度補助金活用事業実績など随時把握できた最新情報も反映。）
------------	---

取組⑪：熱利用・エネルギーの面的融通によるCO2削減とBCDの構築

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		－	調査・設計	コージェネレーション設備設置 民間 4 施設						
				井戸構築	地中熱利用 民間 1 施設						
	目標値 (CO2削減 効:t-CO2)	単年度	－	0	0	0	43.5	39.1	100	0	0
		累計	－	0	0	0	43.5	82.6	182.6	182.6	182.6
状況	工程		－		コージェネレーション 設備設置民間 1 施設						
	実績 (CO2削減 効:t-CO2)	単年度	－	0	15.7						
		累計	－	0	15.7						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	0	15.7						

令和6年度の取組概況	・コージェネ設備を民間 1 施設へ設置し、空調熱源への活用を実施している。
------------	---------------------------------------

取組⑫：バイオガス環境価値移転による都市ガスの脱炭素化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		－	制度設計	社会実装	対象地域での調整・運用					
				舞洲工場実証	移設	万博実証	規模拡大（社会実装）				
	目標値 (CO2削減 効:t-CO2)	単年度	－	0							
		累計	－	0							356
状況	工程		－	・制度設計 ・舞洲工場実証	・民間認証制度として スタート ・大阪・関西万博に供 給する都市ガスに適用						
	実績 (CO2削減 効:t-CO2)	単年度	－	0	0						
		累計	－	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	0	0						

令和6年度の取組概況	・海老江下水処理場（R5年度実証済み）や大阪広域環境施設組合舞洲工場で、下水や生ごみバイオガスと同時に発生するCO2もメタン化するバイオメタネーションなど、ガスのCN化に向けた先進的な技術実証を進めた。また、2025年大阪・関西万博においても迎賓館厨房およびガスコージェネレーション設備でeメタンを利用する実証を行っており、タブレット端末と拡張現実（AR）を活用した実証設備の見学ツアーを実施している。
------------	---

取組⑬：ビル屋上や沿道の緑化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		－	屋上緑化 7 ビル							
	目標値 (緑化面積: ㎡)	単年度	－	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	－	0	0	0	0	0	0	0	948
状況	工程		－		シンポジウムやパネル 展を実施						
	実績 (緑化面積: ㎡)	単年度	－	0	0						
		累計	－	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	0	0						

令和6年度の取組概況	・ビル屋上緑化等について、ビル管理者との調整を進めた。 ・御堂筋まちづくりネットワークが24年11月～12月に緑化活動に関するパネル展、12月2日に「これからの公共空間の緑のあり方を考えるシンポジム」を開催した。
------------	---

取組⑭：御堂筋を活用したにぎわいの創出と環境配慮の取組推進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		－	景観づくり、再エネ電力を使ったイベントなど							
	目標値 (単位:○)	単年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		累計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
状況	工程		－		・イベント等23件 ・海外への発信7件 ・講演会での発信8件 ・雑誌等 3 件						
	実績 (単位:○)	単年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		累計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

令和6年度の取組概況	・パークレット 1 ヶ所を新たに整備（令和 6 年 4 月竣工）し、 2 ヶ所となった。 ・御堂筋サテライトプレ社会実験や御堂筋ランウェイ2024等のお大阪・関西万博機運醸成イベントにてパネル展示やチラシ配布等を行い、脱炭素先行地域に関する取組みのPRを実施した。
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	－	3,181,200	60,297,808	64,933,872	159,995,811	224,709,712	52,737,605	145,928,488	0
	累計	－	3,181,200	63,479,008	128,412,880	288,408,691	513,118,403	565,856,008	711,784,496	711,784,496
実績	単年度	－	1,191,308,726	60,297,808						
	累計	－	1,191,308,726	1,251,606,534						

R6年度は電力削減量調査後確定
同上

R6年度分は電力削減量確定前のため、目標値で算出

<個別KPI>

■指標①：御堂筋まちづくりネットワーク会員ビルの従業員の増加数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	－	0人	1500人	11500人	1500人	6500人	1500人	1500人	1000人
	累計	－	0人	1500人	13000人	14500人	21000人	22500人	24000人	25000人
実績	単年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	累計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

令和6年度の実績詳細	(従業員の増加数については、パーソントリップ調査（10年に1度実施。次回は令和13年度実施）にて把握予定。)
------------	--

■指標②：災害時に帰宅困難者が滞在できる退避施設面積

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	－	0㎡	0㎡	1700㎡	0㎡	700㎡	0㎡	0㎡	0㎡
	累計	－	0㎡	0㎡	1700㎡	1700㎡	2400㎡	2400㎡	2400㎡	2400㎡
実績	単年度	－	0㎡	2200㎡						
	累計	－	0㎡	2200㎡						

令和6年度の実績詳細	・ビルの竣工等に伴い、2,200㎡の退避施設が確保された。
------------	-------------------------------

■指標③：御堂筋まちづくりネットワーク会員で再エネ電力に切り替えた施設数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	－	11施設	5施設	5施設	5施設	5施設	5施設	6施設	6施設
	累計	－	11施設	16施設	21施設	26施設	31施設	36施設	42施設	48施設
実績	単年度	－	11施設	2施設						
	累計	－	11施設	13施設						

令和6年度の実績詳細	・御堂筋まちづくりネットワークの会合での全体説明に加え、本市担当者が全ての会員に対して個別訪問で一社一社に足を運び、進捗を確認することにより、再エネへの切り替え施設が2施設増加した。（令和5年度末時点の調査結果）
------------	--

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業（市有地） オフサイトPPA	PPA事業者（未定）		
PPA事業（民間社有地） オフサイトPPA	民間事業者	一般送配電事業者との連系照会継続中、EPC事業者もR7年度の選定に向け仕様検討中	事業スキームの確定、現場工事の着手に向け調整を進める
再エネ発電事業			
小売電気事業 (地域新電力等)			
送配電事業			
都道府県			

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
御堂ネット定例会	共同提案者との定例会	1回/月開催。事業の進捗等について共有。
FOURE定例会	共同提案者との定例会	1回/月開催。事業の進捗等について共有。
大阪市地球温暖化対策推進本部区域施策編及び事務事業編推進プロジェクトチーム合同会議	会議での進捗報告	1回/年開催。
大阪市環境審議会	大阪市環境審議会への進捗報告、進捗状況の点検	1回/年開催。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

御堂筋サテライトプレ社会実験や御堂筋ランウェイ2024等のお阪・関西万博機運醸成イベントなどでのパネル展示やチラシ配布、世界ストリート国際会議での取組についての発表のほか、環境専門誌や小学生向けの環境学習誌へ掲載するなど、国内外に向けて脱炭素先行地域に関する取組のPRを実施した。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

第5回採択自治体へ交付金執行関係のアドバイスや、関西脱炭素フォーラムにて尼崎市・神戸市との共同ブース出展による取組紹介を実施。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への視察の受け入れ

脱炭素先行地域に採択された自治体や採択を目指す自治体からの行政視察や新宿区からの議会視察など広く受け入れている。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

脱炭素経営EXPOや土木会シンポジウム、FOUREサミット等で講演を行い、本市の取り組みを発信した。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

令和6年3月一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会(FOURE)と「エネルギー関連施策の推進に係る連携協定」の締結

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

【御堂筋まちづくりネットワーク】

見学ツアーを先行地域・カーボンニュートラルの取組も折り込んだ内容で実施している。

【FOURE】

SMART GRID EXPO【春】にて「大阪市の脱炭素先行地域の取組」について出展している

(会期：2025年2月19日〔水〕～21日〔金〕 会場：東京ビッグサイト)

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

【FOURE】

・所沢市と「所沢市のゼロカーボンシティ実現に向けた連携協定書」締結。R5.7.24

・かすみがうら市と「再生可能エネルギー等の導入拡大に向けた取組に関する連携協定」締結。R6.1.23

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

【FOURE】

・所沢市：「脱炭素経営ネットワーク交流会」(第二回R6.7.4/第三回R7.2.12)に参加。

■上記以外の他地域への展開に関する取組

・夢洲メガソーラー事業を活用した情報発信を実施し(大阪・関西万博入口付近に啓発看板を3か所に設置、啓発ホームページを作成)大阪・関西万博来場者に向けて脱炭素先行地域の取組を発信。

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに”○”を記入し、策定期等を記載してください					
事務事業編	改定済(○年○月)	○	改定中(7年度策定予定)		改定予定なし	
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	設定済(○年○月)	○	改定中(7年度策定予定)		改定予定なし	
促進区域の設定	設定済(○年○月)	○	検討中(7年度設定予定)		設定予定なし	

【事務事業編】	
計画期間	2013年度から2030年度まで
削減目標	2013年度比50%を上回る削減（約27.4 万t-CO ₂ ）
取組概要	・公共施設における省エネルギー省CO2化の推進　・再生可能エネルギーの導入拡大の推進　・移動の脱炭素化の推進　・ごみの減量リサイクルの推進　・職員による環境マネジメントの徹底

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2013年度比50%を上回る削減（約27.4 万t-CO2）
太陽光発電設備を設置	太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギーの利用を推進する。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定する新築建築物については、原則ZEB Oriented 相当以上をめざし、準備が整った新築建築物から順次、取組を進めていくなど市有施設の省エネ性能の向上を図る。また、日常的な設備の運用改善に努め、ESCO事業による省エネルギー改修や、再生可能エネルギーの導入など、省エネルギー・省CO2化のさらなる取組を総合的に推進していく。
公用車の電動車の導入	公用車を新たに所有又は使用する際は、原則として次世代自動車を導入することとする。乗用車のストックについて、電動車の割合を60%以上をめざす。
LED照明の導入	市有施設について導入割合100%をめざす。
再エネ電力調達の推進	調達電力の再生可能エネルギー比率の段階的向上をめざす。

【区域施策編】	
計画期間	2013年度から2030年度まで
削減目標	2013年度比50%削減（約1038万t-CO2）
取組概要	施策を「ゼロカーボン おおさか（温室効果ガス排出量実質ゼロとする脱炭素社会を実現した大阪市の姿）」を形成する5つの「まち」の姿ごとに整理し、すべての主体が自主的かつ積極的に取組みを展開できるような仕組みづくり、脱炭素社会を見据えた都市インフラなどの基盤整備や様々な革新的環境技術がいち早く取り入れられるような環境の整備、率先導入などの取組を展開する。

施策分類	目標値
再エネの導入促進	電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率を35%以上
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	乗用車保有台数のうち電動車の割合（電動車：EV、PHV、FCV、HV）を50%

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】
R7年度改訂予定の大阪市地球温暖化対策実行計画[区域施策編]への再エネ促進区域の設定を検討中。

< 進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真 >

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
(エリア内の電力需要家) ・民生需要：38/48施設 ・公共施設：1施設 熱融通 熱利用・エネルギーの面的融通 ・オフィス（4施設） 太陽光発電 ・市役所本庁舎 90kW ・オフィス（7施設）145kW 電力融通（災害時） 出典：国土地理院ウェブサイト	(エリア内の電力需要家) ・民生需要：38/48施設 ・公共施設：1施設 熱融通 太陽光発電 ・市役所本庁舎 30.68kW ・オフィス（3施設）40.32kW 照明のLED化：民間3施設 ZEB化：3施設 EVスタンド：83台 EV：1台 FCV 5台 コージェネレーションシステム:400kW 熱融通 電力融通（災害時） 出典：国土地理院ウェブサイト